財務戦略(コーポレート部門統轄メッセージ)



■ コーポレート部門について

2023年4月よりコーポレート部門担当に就任しました。 コーポレート部門の使命としては「時代に遅れない(専門分野を常に最新情報にアップデートすること)」「正確性 (作業を確実に正しく実行すること)」「効率性(より短時間・少人数で達成すること)」だと認識しています。

また、ガバナンスの機能強化、社員が十分に能力を発揮できる職場環境の整備、グループ全体でのコーポレート機能の強化に対しても取り組みを進めて、「中期経営計画23-25」での基本コンセプト「SHIN-KA」を着実に実行していきます。

■ 2023年3月期の決算状況

2023年3月期は、前年度後半より急激に高騰した原料穀物やドル円相場の影響等により、業績見通しの判断が難しい年でした。また同時に、製造コストの上昇が棚卸資産や売掛金の増加となって営業キャッシュフローが悪化し、保有資産を売却したもののフリー・キャッシュ・フローはマイナスとなりました。それに伴い有利子負債も増加したことで、D/EレシオやCCC*も悪化するなど財務面でも厳しい一年となりました。

※CCC: キャッシュ・コンバージョン・サイクル

■ 中期経営計画における財務戦略について (今後の資金調達の見通し)

2022年度からの原料穀物相場の高止まりやエネルギーコストの上昇、円安進行等による短期運転資金の増加をコマーシャル・ペーパー発行で対応したことで短期資金の比率が相対的に高まっています。

また、2026年3月の70億円の社債償還では、当初は 自己資金での返済の計画としていましたが、現時点ではリ ファイナンスも併せて計画しています。

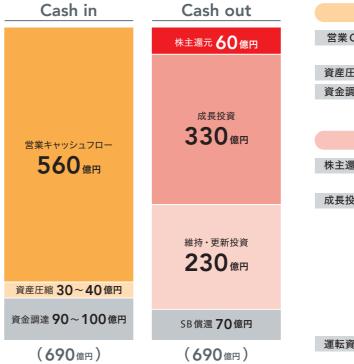
今後も金利動向に注視し、社債やコマーシャル・ペーパーなどの直接金融も適切に組み合わせつつ、当社グループにとって最も有利な条件で資金調達を行っていきます。同時に長期資金と短期資金を適切なバランスに保つことを意識しています。

長期資金調達を検討する上では、当社グループの社会的 責任を果たし社会の持続可能な発展に貢献する取り組みを 推進するためにも、SDGs債等を積極的に検討していきます。

事業投資の計画について

事業投資の中心は、やはり当社グループの主製品群である食品セグメントの製粉、製油、糖質の各設備への投資となります。ただし、当社グループの主製品の消費量は国内人口の減少により長期的には減少トレンドになると想定しており、M&Aや海外展開も含めた事業領域拡大にも資金を割り振ることが重要です。

▶ 資金配分計画 [3年累計] (2023年度~ 2025年度)





投資案件については、設定したハードルレートの基準を 満たしているか、そのプロセスも含めてしっかり議論して いきます。

大局的には、世界で食自体のニーズが極端に減退することはなく、今後も安定が見込める業界だと思われますし、 当社グループの主製品を安定的に供給でき、適正な業務を 継続的に創出できるよう、堅実に投資を実施していきます。

■ 利益配分としての株主還元について

長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の安定を図っていきますが、中長期的な企業価値の向上のために、成長投資や内部留保とのバランスを鑑みて配当を決定していくべきであると考えています。配当性向については30%程度を一つの目安にしています。

社会から求められている企業価値向上に向けた取り組みを推進するためにも、様々な資本政策を組み合わせて検討していきます。

■ 政策保有株式の保有方針について

基本的には、コーポレートガバナンス・コードに基づき

縮減していく方針です。個別の銘柄に関し、主管部署において保有意義や保有の合理性、資本コストを加味した見直しを年1回実施し、取締役会に報告しています。保有に妥当性が認められないと判断した銘柄は、アセットライトの観点からも売却などの縮減を行います。

サステナビリティなど、非財務分野への取り組み強化の必要性を強く感じています。また、新型コロナウイルス感染症拡大の経験を経て、食品メーカーとして食品素材を安定的に供給するためにBCM(事業継続マネジメント)の重要性を再認識しました。事前に用意している防災等のマニュアルでは想定内のことには対処できるものの、想定外や想定以上の出来事に柔軟に対処できる人財を育成していくことも必要であると考えています。

年々、コーポレート部門への要求が高まっていますが、 コーポレート部門が必要以上に肥大化しては企業競争力 が削がれます。既存業務の生産性を高めていく一方で、ス テークホルダーから新たに求められる業務に適切に人財 や資金を振り向けていきます。

44 昭和産業グループ 統合報告書 2023 45